

核兵器不拡散条約(NPT)再検討会議への参加活動報告

I. NGO セッション及びバナー展示

1 長崎県副知事によるNGOセッションでのスピーチ

(1) 日 時: 令和8年5月1日(金)10:30~11:30

(2) 場 所: ニューヨーク国連本部

(3) 出席者: 馬場 裕子 長崎県副知事

(4) 概 要:

- ・県レベルとして初めて、NPT 再検討会議の NGO セッションにおいて発言の機会を得た。
- ・馬場副知事は、核兵器廃絶と平和を訴え続けてこられた被爆者の証言が示す、命の尊厳や人間としての価値観について、立場や国益の違いを超えて共有していくことの重要性を国際社会に示した。

(5) 全文(仮訳)



議長、各国政府代表の皆様、そして市民社会の皆様、私は長崎県副知事の馬場裕子です。核不拡散条約(NPT)再検討会議の開催にご尽力されたすべての皆様に、心からの敬意を表します。長崎県として初めてこのセッションで発言の機会をいただいたことを大変光栄に思っております。

原子爆弾投下から80年、長崎の人々は世代を超えて、核兵器のない世界の実現を訴えてきました。核兵器の被害は、爆発のみにとどまりません。放射線による影響が長期にわたり人々の健康を脅かし、生活や社会に深刻な被害を及ぼし続けます。

現在、国連は「核戦争の影響に関する独立科学パネル」を設置しました。同パネルでは、長崎から朝長万左男(ともながまさお)博士も参加し、気候変動や食料危機への影響など、核戦争の影響について科学的検証が行われています。

核兵器の問題は、もはや広島や長崎だけの過去の悲劇ではありません。人類全体が向き合わなければならない、共通の課題です。しかしながら、今日の国際社会では、核軍縮の歩みを後退させ、核不拡散体制を揺るがしかねない動きが加速しています。NPTをはじめとする国際協調の枠組みそのものが大きな試練に直面しています。「長崎を最後の被爆地に」という長崎県民の切実な願いを背負い、私は強い危機感を抱きながらこの場に立っております。

近年、人工知能(AI)をはじめとする新たな技術が、核兵器システムや指揮・統制の枠組みに取り入れられつつあります。情報の誤認識や、意思決定の加速は、意図しないエスカレーションを招くおそれがあります。しかし、今この瞬間を特に危機的なものに行っているのは、私たちが直面している分断がAIではなく、人間自身の選択によって引き起こされているという点です。私たちが共有する人間としての根源的な価値観に基づいた、対話がなければ、核抑止も核兵器廃絶も全く機能しません。

これまで、核兵器による悲惨な被害を身をもって経験した被爆者の方々が、人間としての根源的な価値観を世界に伝え続けてきました。しかし、その貴重な証言を直接語ることのできる時間は残されていません。だからこそ、被爆の実相を、確実に後世へと継承していかなければなりません。併せて立場と世代の違いを超えた対話を進めていくことが必要です。核兵器のない未来の実現に向けて、長崎と広島は、平和に関心を持つ層の裾野を広げるとともに、平和への想像力と共感力を有する人材育成の取組を進めてまいります。

皆様に問います。人類は、本当に長崎を最後の被爆地とすることができるのでしょうか。その答えは、今この場に在る私たちの選択に委ねられています。

最後に、長崎の被爆者の言葉を紹介します

「核兵器も戦争もない平和で美しい地球をこどもたちへ」

ご清聴、ありがとうございました。

2 国光外務副大臣による長崎県取組紹介バナー展示視察

(1)日 時:令和8年4月27日(月)12:00~12:20

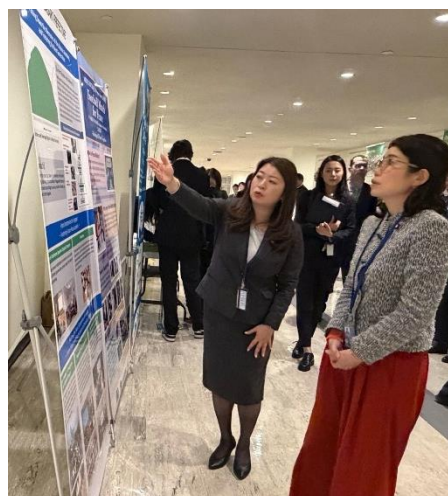
(2)場 所:ニューヨーク国連本部

(3)出席者:国光 あやの 外務副大臣

馬場 裕子 長崎県副知事 他

(4)概 要:

- ・ニューヨークの国連本部において、本県として初めて、核兵器廃絶に向けた取組を紹介するバナー展示を実施した。
- ・国光外務副大臣が視察され、馬場副知事から、本県の平和人材の育成やJ1百年構想リーグピースマッチにおける平和発信の取組などを紹介した。



Ⅱ. 2026年 NPT再検討会議サイドイベント

1 NPT再検討会議サイドイベント①「核軍縮義務－人道的、開発的、そして平和的側面－」

(1)主 催:カザフスタン政府、広島県／へいわ創造機構ひろしま(HOPe)、長崎県、ユニタール

(2)日 時:令和8年4月27日(月)13:15～14:30

(3)場 所:ニューヨーク国連本部

(4)登壇者:アザマト・カイロルダ大使 国連カザフスタン政府代表部次席常駐代表

横田 美香 広島県知事／HOPe会長

中本 隆志 広島県議会議長

馬場 裕子 長崎県副知事

三上 知佐 ユニタール広島事務所長

イヴァナ・ニコリッチ・ヒューズ博士 核時代平和財団理事長

樋川和子氏 長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授

クオック・タイ・リー氏 国連軍縮部主催「ユース非核リーダー基金(YLF)」第1期参加者

(5)概 要:

- ・本サイドイベントでは、核兵器が人道及び環境に与える影響を理解し、軍縮の約束を履行するための強固な監視メカニズムを導入すること、そして核の脅威のない未来を確実にするために、現代的なコミュニケーション戦略を通じて若者を巻き込むことなどをNPTに必要な取組として、政策提案を行った。

(6)主な意見:

- ・核兵器の使用や実験による人道的・環境的影響は長期かつ世代を超えるものであり、核の正義を実現するための正式なメカニズムが必要である。
- ・国連の「未来のための協定」で示されているように、核軍縮を進展させるためには、人権や持続可能な開発といったより広範な課題と結びつけた包括的なアプローチが必要である。
- ・日本は、その独特の歴史ゆえ、平和と核軍縮に向けた世界的な運動を主導する道義的責任を負っており、役割の発揮が期待される。
- ・教育や啓発活動を通じて若者を核廃絶運動に巻き込むことは不可欠であり、ソーシャルメディアやストーリーテリング、AIの活用といった現代的ツールを駆使し、より幅広い層を効果的に巻き込み、誤った情報に対抗する必要がある。



2 NPT再検討会議サイドイベント②「核戦争の影響とその帰結」

(1)主 催：パグウォッシュ会議、広島県／HOPE、長崎県

後 援：オーストリア政府

(2)日 時：令和8年4月28日(火)13:15～14:45

(3)場 所：ニューヨーク国連本部

(4)登壇者：グロリア・ボジギット氏 オーストリア連邦欧州・国際問題省

横田 美香 広島県知事／HOPE会長

中本 隆志 広島県議会議員

馬場 裕子 長崎県副知事

ゲッツ・ノイネック 博士 パグウォッシュ評議会議長

アナ・マリア・セト・クラミス 博士 国連核戦争の影響に関する独立科学パネル共同議長

朝長万左男 博士 長崎大学原爆後障害医療研究所名誉教授

アラン・ロボック 博士 ラトガース大学特別教授

(5)概 要：

- ・本イベントは、国連核戦争の影響に関する独立科学パネル(以下、「科学パネル」)の参加者などから、新たな科学的知見に基づく核兵器の地球環境への影響についての報告を受けるとともに、持続可能性と軍縮との関係に関する国際社会の議論をさらに深化させ、国連創設100周年に向けた目標の中に核廃絶の達成を位置付けることの意義について検討することを目的に開催した。
- ・本県からは、科学パネルの共同副議長である朝長万左男博士が登壇し、被爆医師として、被爆による健康被害の調査結果を共有し、参加者と意見交換を行った。

(6)主な意見：

- ・過小評価されている核兵器特有の壊滅的な複合的影響(熱線、爆風、放射能)について正しく理解し、核の惨事を防ぐため科学的知見と政治的行動を結びつけることが必要である。
- ・最新のモデル分析によれば、地域的な核戦争でさえ「核の冬」を引き起こし、世界的な飢饉と数十億人の死者を生むことが明らかになっている。
- ・被爆直後に急性放射線障害で多数が死亡し、その後も白血病やがんなど生涯にわたる健康影響が確認されている。妊娠中被曝は胎児に深刻な影響を及ぼすが、遺伝的影響は未確定であり、引き続き研究が必要である。
- ・科学と政策の連携を強化し、核リスクの体系的かつ国境を越える性質に関する科学的知見が、多国間プロセス、国家政策、そして一般市民の理解に確実に反映されることが求められる。



3 NPT再検討会議サイドイベント③ ナガサキ・ユース代表団主催イベント 「NPT体制の弱体化を防ぐ(Preventing the NPT Regime from Erosion)」

- (1)主 催:ナガサキ・ユース代表団14期生
(2)日 時:令和8年4月29日(水)12:00~13:15
(3)場 所:ニューヨーク国連本部
(4)出席者:ナガサキ・ユース代表団14期生 6名
核軍縮専門家等
馬場 裕子 長崎県副知事
鈴木 史朗 長崎市長
調 漸 核兵器廃絶長崎連絡協議会会長

(5)概 要:

- ・長崎県、長崎市、長崎大学の3者で構成する核兵器廃絶長崎連絡協議会が主催する人材育成プロジェクト「ナガサキ・ユース代表団」の第14期生が、サイドイベントを実施した。
- ・「NPT体制の弱体化を防ぐ」をテーマに、ナガサキ・ユース代表団がプレゼンを行うとともに、核問題に携わる実務者や専門家なども交え3つのグループ(環境問題、新興技術および市民社会)に分かれグループディスカッションを行った。

(6)主な意見:

- ・核兵器国と非核兵器国の間で、軍縮義務や環境問題の捉え方に相違があることにより、NPTの枠組みにおける合意形成が困難になっているのではないか。
- ・AIなどの新しい技術は、不拡散体制を強化する可能性がある一方で、悪用や予期せぬエスカレーションを招くおそれもあり、利点以上にリスクが大きくなる可能性がある。
- ・市民社会の役割については、ICANなど一定の役割を担う団体が存在するものの、交渉への参加権限が限定的であるため、政府がNGOをパートナーとして位置づけ、教育や対話を通じて信頼を醸成していくことが必要である。



Ⅲ. 軍縮関係者との面会

1 倉光静都香氏との意見交換

(1) 日 時: 令和8年4月27日(月)14:45～15:15

(2) 場 所: ニューヨーク国連本部

(3) 出席者: 倉光 静都香 カーネギー国際平和財団核政策プログラムリサーチ・アナリスト
馬場 裕子 長崎県副知事

(4) 概 要:

- ・核軍縮推進に向けた課題と長崎・広島役割等について意見交換を実施した。
- ・倉光氏からは、核抑止を巡る国際情勢の現状と危機感、全世代へのアプローチが必要との指摘があった。また、被爆地長崎・広島と連携した人材育成についての提案があった。



2 国際連合ジャマイカ政府代表部常駐代表との意見交換

(1) 日 時: 令和8年4月27日(月)16:30～17:00

(2) 場 所: 国連ジャマイカ政府代表部

(3) 出席者: ブライアン・ウォーレス大使 国連ジャマイカ政府代表部常駐代表

横田 美香 広島県知事

馬場 裕子 長崎県副知事

(4) 概 要:

- ・馬場副知事が、広島県知事とともに、国連ジャマイカ政府代表部を訪問し、国際社会における核兵器に関する取組等について、意見交換を実施した。
- ・大使からは、2045年までの核兵器廃絶という目標に向け、引き続き協力していきたいとの意向が示された。また、特に次世代を対象としたプログラムは極めて重要であり、未来につながる取組として高く評価するとの認識が示された。



3 国際連合インドネシア政府代表部常駐代表との意見交換

(1)日 時:令和8年4月28日(火)11:00～11:30

(2)場 所:国連インドネシア政府代表部

(3)出席者:オマル・ハディ大使 国連インドネシア政府代表部常駐代表

横田 美香 広島県知事

馬場 裕子 長崎県副知事

(4)概 要:

- ・馬場副知事が、広島県知事とともに、国連インドネシア政府代表部を訪問し、国際社会における核兵器に関する取組等について、意見交換を実施した。
- ・馬場副知事は、被爆者の高齢化に伴う若者による記憶継承の重要性に言及し、大使も長崎・広島の実験に基づく核兵器廃絶の取組の重要性に理解を示した。また、若者の関与を通じた国際的な意識啓発と協力推進の重要性が共有され、大使からは、教育や人的交流の深化への期待が示された。



4 核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN) セス・シェルデン氏との意見交換

(1)日 時:令和8年4月28日(火)15:30～16:00

(2)場 所:ニューヨーク国連本部

(3)出席者:セス・シェルデン氏 核兵器廃絶国際キャンペーン 法務顧問国連連絡官

アリシア・サンダース＝ザクレ氏 核兵器廃絶国際キャンペーン 政策責任者

馬場 裕子 長崎県副知事

(4)概 要:

- ・核兵器をめぐる国際的動向、日本の役割並びに若者の関与について意見交換を実施した。
- ・シェルデン氏からは、核兵器を巡るリスクが高まる中、NPT 体制の弱体化への懸念が示されるとともに、こうした状況が核兵器禁止条約(TPNW)への支持拡大につながる可能性が指摘された。また、日本については戦争被爆国としての重要な役割がある一方、具体的な政策ビジョンが足りていないとの見解が示された。
- ・さらに、被爆者の高齢化を踏まえ、記憶の継承と次世代の育成が共通の課題とされる中、ユースプログラムや教育・発信の強化の重要性について、指摘があった。



5 軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表との意見交換

(1)日 時:令和8年4月30日(木)14:50~15:40

(2)場 所:ニューヨーク国連本部

(3)出席者:トーマス・ゲーベル大使 軍縮会議ドイツ政府代表部常駐代表

横田 美香 広島県知事

馬場 裕子 長崎県副知事

(4)概 要:

- ・緊張が続く国際情勢の中での NPT 再検討会議の動向や、被爆の実相をいかに後世へ伝えていくかなどについて、幅広い観点から意見交換が行われた。
- ・大使からは、地政学的緊張の高まりが NPT における合意形成を困難にしていることや、記録保存や現地訪問などを通じて核兵器の悲惨さを継承していくことの重要性について指摘があった。



6 中満国際連合事務次長(軍縮担当上級代表)との意見交換

(1)日 時:令和8年5月1日(金)12:00~12:30

(2)場 所:ニューヨーク国連本部

(3)出席者:中満 泉 国連事務次長(軍縮担当上級代表)

馬場 裕子 長崎県副知事

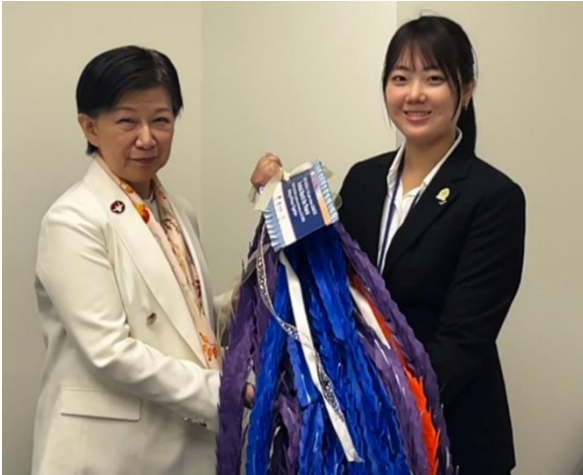
調 漸 核兵器廃絶長崎連絡協議会会長

樋川 和子 長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授

ナガサキ・ユース代表团 6名

(4)概 要:

- ・本年2月6日、J1百年構想リーグにおいて、V・ファーレン長崎のホーム試合が、「ピースマッチ」として開催され、本県はクラブ及び長崎市と連携し、来場者に折り鶴の作成を呼びかけた。
- ・この取組で作成された折り鶴は、今回の中満国連事務次長との面会に際し、ナガサキ・ユース代表团から手渡された。
- ・また、中満氏からは、高度な英語の運用能力と多様な知識の重要性について説明があり、国際分野において人材が不足している現状を踏まえ、文系・理系に限らず、ユース代表団の今後の活躍に期待する旨の激励があった。



7 ロシア連邦外務省特命大使との意見交換

(1)日 時:令和8年5月1日(金)14:00～14:30

(2)場 所:ニューヨーク国連本部

(3)出席者:アンドレイ・ペロウソフ特命大使 ロシア連邦外務省

横田 美香 広島県知事

馬場 裕子 長崎県副知事

(4)概 要:

- ・被爆の実相や核兵器の非人道性、NPT の役割等をめぐり、厳しい国際情勢下でも対話を継続する必要性が共有された。
- ・大使からは、NPT の三本柱である「核軍縮」「核不拡散」「原子力の平和利用」はいずれも同等に重要であり、バランスよく推進していく必要があるとの指摘があった。
- ・また、不安定な国際情勢の下で各国間の不信や立場の相違により交渉が難航している現状に触れ、解決には全締約国による協調的取組が不可欠であるとの見解が示された。

IV その他の活動

1 「Nagasaki Peaceful Day」への出席

(1)主 催:長崎市・「長崎－閃光の影で－」製作委員会

(2)日 時:令和8年4月28日(火)16:30～19:00

(3)場 所:ジャパン・ソサエティ本部(ニューヨーク)

(4)出席者:馬場 裕子 長崎県副知事

鈴木 史朗 長崎市長

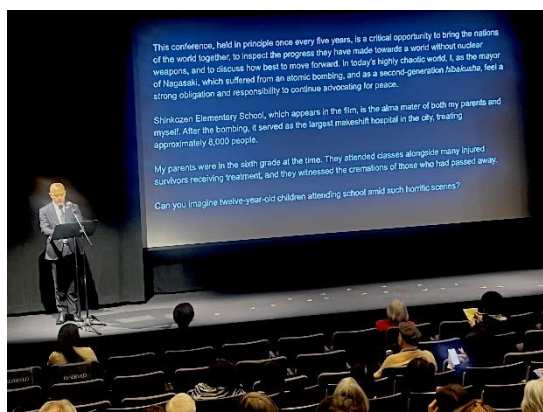
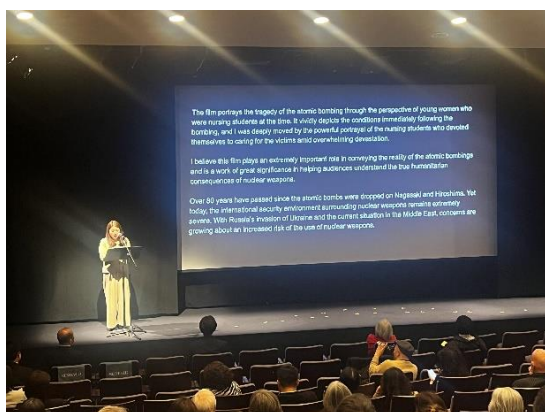
岩本 炯沢 SKY CASTLE FILM 代表 他

(5)概 要:

- ・本年1月6日にニューヨークタイムズが発表した「今年行くべき52か所」で長崎が17番目の場所に出選されたことに際し、米国メディアを招待した長崎市主催の観光セミナー「Nagasaki Peaceful Day」が開催された。
- ・馬場副知事からは、冒頭に本県へのインバウンド誘客の促進について挨拶があり、鈴木市長は、米国メディアに対し、観光PRのプレゼンテーションを行った。



- ・観光セミナー後には、長崎市及び映画「長崎－閃光の影で－」製作委員会主催の映画上映会が開催され、馬場副知事および鈴木市長が冒頭に挨拶を行った。



2 一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)ニューヨーク事務所訪問

- (1)日 時:令和8年4月29日(水)14:00~14:30
- (2)場 所:CLAIR ニューヨーク事務所
- (3)出席者:藤野 健 CLAIR ニューヨーク事務所長
羽田 翔 CLAIR ニューヨーク事務所上席調査役
馬場 裕子 長崎県副知事
- (4)概 要:羽田上席調査役による米国の一般概況等の説明の後、米国における日本自治体の活動等について意見交換を行った。

3 国際連合・日本政府等主催レセプションへの参加

- (1)日 時:令和8年4月30日(木)18:30~21:00
- (2)場 所:ニューヨーク・ポスターハウス美術館
- (3)参加者:中満国連事務次長(軍縮担当上級代表)、山崎国連日本政府代表部常駐代表、
横田広島県知事、馬場長崎県副知事、鈴木長崎市長、長崎・広島のユース等
- (4)概 要:
 - ・国連軍縮部、日本政府等が主催したレセプションに参加した。本レセプションでは、「ユース非核リーダー基金(YLF)」プログラム卒業生や参加者が中心となったパネルディスカッションが行われたほか、参加者同士による活発な交流が展開された。



4 在ニューヨーク日本国総領事訪問

- (1)日 時:令和8年5月1日(金)16:00~16:30
- (2)場 所:在ニューヨーク日本国総領事公邸
- (3)出席者:片平 聡 在ニューヨーク日本国総領事(大使)
馬場 裕子 長崎県副知事
鈴木 史朗 長崎市長 他
- (4)概 要:長崎検番が参加する「第5回ジャパンパレード&ストリートフェア」の話題を中心に、観光・物産など幅広い分野に関する意見交換を行った。